

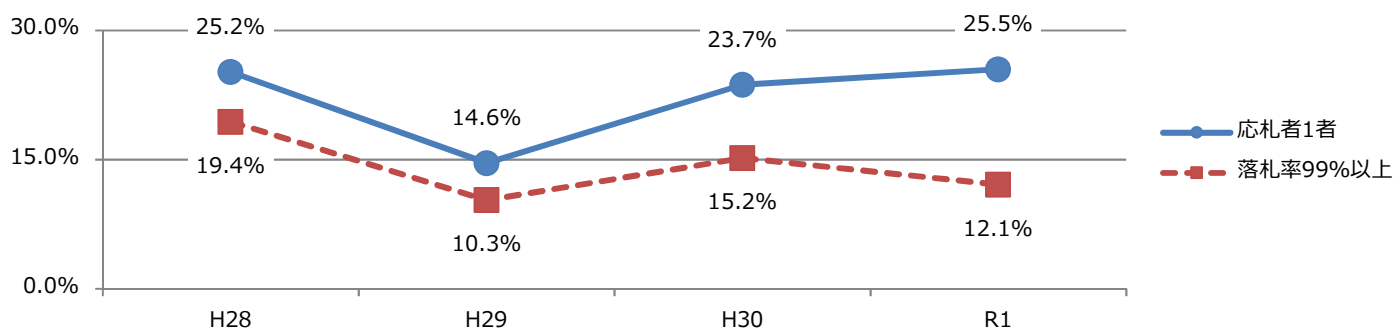
【概要版】入札契約制度改革 本格実施後の状況（2年経過）

【基本的な指標】

指標	制度改革前 (H28) 開札617件 落札556件・不調61件	試行期間中(H29) 開札564件 落札465件・不調99件	本格実施後①(H30) 開札562件 落札481件・不調81件	本格実施後②(R1) 開札498件 落札432件・不調66件
平均落札率	93.2%	93.6%	93.7%	93.5%
不調率	9.9%	17.6%	14.4%	13.3%
平均希望者数	5.4者	6.2者	5.4者	6.0者
平均応札者数	3.9者	4.9者	3.9者	4.1者

⇒ 平均落札率の変動はないが、制度改革前（H28）より平均希望者数・応札者数は増加。

【予定価格の事後公表】



⇒ 応札者1者案件の割合に変動はないが、落札率99%以上の案件の発生割合が減少。

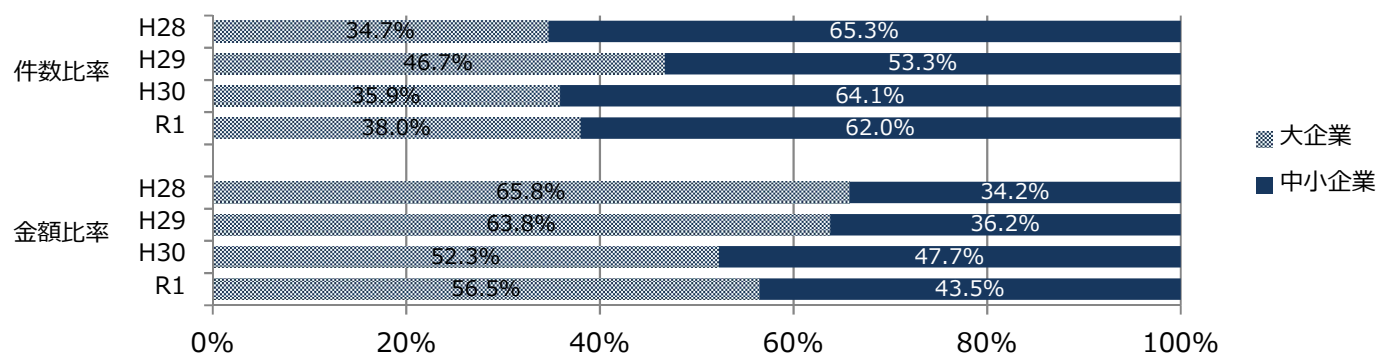
【JV結成義務の撤廃（混合入札の導入）】

※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

○平均希望者数

業種	H28 (JV結成義務)	H29 (混合入札)		H30 (混合入札)			R1 (混合入札)			
	JV	合計	JV	単体	合計	JV	単体	合計	JV	単体
全体	2.6者	5.7者	0.7者	5.0者	5.7者	0.8者	4.9者	6.3者	0.8者	5.5者

○中小企業の受注状況の変化



⇒ H28に比べ希望者数は約2.5倍増加しているが、金額ベースでの中小企業の受注割合は上昇。

【低入札価格調査制度】

業種	H28			H29			H30			R1		
	対象件数	調査件数	失格件数	対象件数	調査件数	失格件数	対象件数	調査件数	失格件数	対象件数	調査件数	失格件数
全体	30	9	3	312	79	79	29	60	60	257	78	78

⇒ 低入札価格調査の厳格化により、失格率は100%を維持。

※全ての指標は、財務局契約案件を対象としている。

入札契約制度改革 本格実施後の状況 (2年経過)

入札契約制度改革の本格実施後の状況

【前提条件】

- 予定価格250万円超の総価契約の競争入札工事契約が対象（公営企業局は除く）
- 期間区分による対象案件は以下のとおり
 - ・ 「制度改革前」とは、平成28年4月1日から平成29年3月31日の間に開札した案件を対象に集計したものである。
 - ・ 「試行期間中」とは、財務局契約については平成29年6月26日から平成30年6月24日の間に、各局契約については平成29年10月30日から平成30年6月24日の間に公表した案件を対象に集計したものである。
 - ・ 「本格実施後①」とは、平成30年6月25日から令和元年6月24日の間に公表した案件を対象に集計したものである。
 - ・ 「本格実施後②」とは、平成31年4月1日から令和2年3月31日の間に開札した案件を対象に集計したものである。

【財務局契約の対象件数（開札ベース）】

入札契約制度改革の実施内容		制度改革前 617件		試行期間中 564件		本格実施後① 562件		本格実施後② 498件	
I 予定価格の事後公表	事前公表	617件	100.0%	33件	5.9%	375件	66.7%	293件	58.8%
	事後公表	－	－	531件	94.1%	187件	33.3%	205件	41.2%
II J V 結成義務の撤廃	単体のみ	433件	70.2%	328件	58.2%	377件	67.1%	324件	65.1%
	J V 結成義務	184件	29.8%	39件	6.9%	44件	7.8%	22件	4.4%
	混合	－	－	197件	34.9%	141件	25.1%	152件	30.5%
III 1者入札の中止 ※試行期間中は、当該制度により中止となった70件を含む	対象	－	－	405件	63.9%	－	－	－	－
	非対象	－	－	229件	36.1%	－	－	－	－
IV 低入札価格調査制度の拡大	最低制限価格	587件	95.1%	252件	44.7%	272件	48.4%	241件	48.4%
	低入札調査対象	30件	4.9%	312件	55.3%	290件	51.6%	257件	51.6%

【各局契約の対象件数（開札ベース）】

入札契約制度改革の実施内容		制度改革前 2,892件		試行期間中 1,649件		本格実施後① 2,789件		本格実施後② 2,924件	
I 予定価格の事後公表	事前公表	2,892件	100.0%	21件	1.3%	2,787件	99.9%	2,923件	99.9%
	事後公表	－	－	1,628件	98.7%	2件	0.1%	1件	0.1%

※本格実施後②の事後公表1件は、警視庁昭島警察署（31）空調設備その他改修工事（予定価格 約329百万円）

基本的な指標（落札率、不調率、希望者数、応札者数）

【財務局契約】

- 平均落札率は、「制度改革前」「試行期間中」と同水準
- 不調率は、「試行期間中」より低下し改善
- 平均希望者数と平均応札者数は、「試行期間中」よりも減少したものの「制度改革前」からは増加し改善

指標	制度改革前 開札617件 落札556件・不調61件	試行期間中 開札564件 落札465件・不調99件	検証結果報告書 H30.2末時点	本格実施後① 開札562件 落札481件・不調81件	本格実施後② 開札498件 落札432件・不調66件
平均落札率 (落札ベース)	93.2%	93.6%	(93.8%)	93.7%	93.5%
不調率 (開札ベース)	9.9%	17.6%	(18.4%)	14.4%	13.3%
平均希望者数 (落札ベース)	5.4者	6.2者	(5.9者)	5.4者	6.0者
平均応札者数 (落札ベース)	3.9者	4.9者	(4.7者)	3.9者	4.1者

【各局契約】

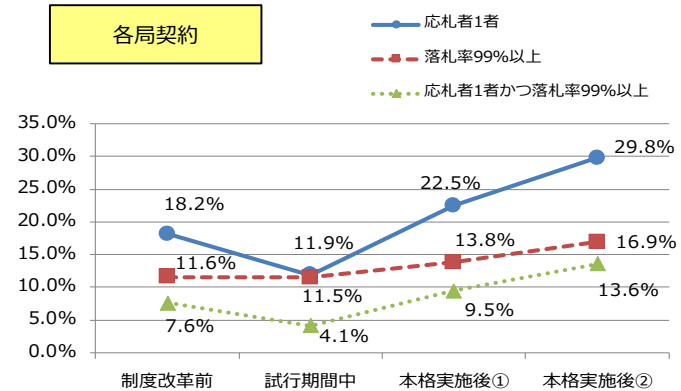
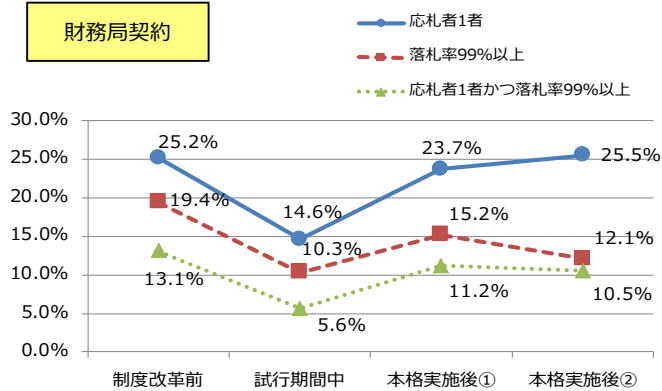
- 平均落札率は、「試行期間中」よりも低下
- 不調率は、「試行期間中」よりも低下し改善
- 平均希望者数と平均応札者数は、「制度改革前」「試行期間中」よりも減少

指標	制度改革前 開札2,892件 落札2,573件・不調319件	試行期間中 開札1,649件 落札1,267件・不調382件	検証結果報告書 H30.2末時点	本格実施後① 開札2,789件 落札2,322件・不調467件	本格実施後② 開札2,924件 落札2,354件・不調570件
平均落札率 (落札ベース)	90.9%	93.5%	(93.9%)	92.6%	92.7%
不調率 (開札ベース)	11.0%	23.2%	(30.6%)	16.7%	19.5%
平均希望者数 (落札ベース)	10.7者	10.2者	(9.0者)	9.3者	9.4者
平均応札者数 (落札ベース)	4.9者	5.3者	(4.6者)	4.3者	4.2者

I 予定価格の事後公表関連

【落札率99%以上、応札者1者の件数割合（落札ベース）】

- 財務局契約は、応札者1者については「制度改革前」と同水準、その他の指標については「制度改革前」より低下
- 各局契約は、各指標ともに「制度改革前」より上昇



【入札参加者の応札行動（開札ベース）】

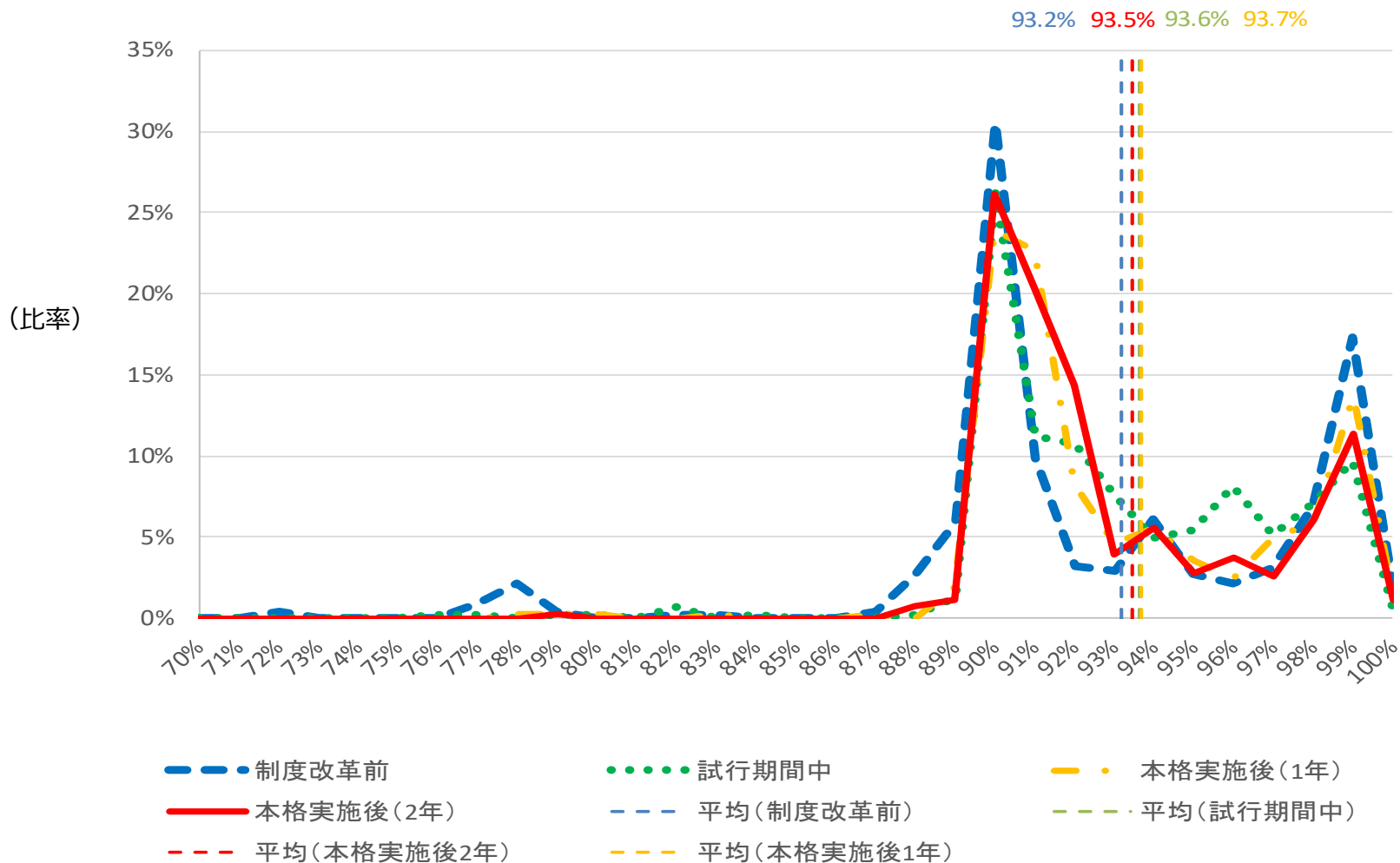
- 財務局契約及び各局契約ともに、「試行期間中」は落札範囲内の割合が低下したが、「本格実施後」は上昇
- 財務局契約及び各局契約ともに、「本格実施後」は辞退・不参の割合が「試行期間中」よりも上昇

	財務局契約				各局契約			
	制度改革前 対象3,997者	試行期間中 対象4,128者	本格実施後① 対象4,107者	本格実施後② 対象3,980者	制度改革前 対象25,207者	試行期間中 対象14,581者	本格実施後① 対象24,250者	本格実施後② 対象25,617者
予定価格の公表	事前	事後	事前・事後	事前・事後	事前	事後	事前	事前
落札範囲内	1,764者 (44.1%)	1,212者 (29.4%)	1,402者 (34.1%)	1,305者 (32.8%)	10,812者 (42.9%)	3,167者 (21.7%)	8,375者 (34.5%)	8,255者 (32.2%)
最低制限価格等未	438者 (11.0%)	501者 (12.1%)	423者 (10.3%)	435者 (10.9%)	1,982者 (7.9%)	1,397者 (9.6%)	1,817者 (7.5%)	1,783者 (7.0%)
予定価格超過	-	758者 (18.4%)	104者 (2.5%)	118者 (3.0%)	-	2,684者 (18.4%)	2者 (0.0%)	0者 (0.0%)
辞退	1,275者 (31.9%)	1,269者 (30.7%)	1,647者 (40.1%)	1,644者 (41.3%)	10,242者 (40.6%)	5,915者 (40.6%)	11,466者 (47.3%)	12,371者 (48.3%)
不参	498者 (12.5%)	361者 (8.7%)	507者 (12.3%)	452者 (11.4%)	2,085者 (8.3%)	1,407者 (9.6%)	2,526者 (10.4%)	3,131者 (12.2%)
無効	22者 (0.6%)	27者 (0.7%)	24者 (0.6%)	26者 (0.7%)	86者 (0.3%)	11者 (0.1%)	64者 (0.3%)	77者 (0.3%)

I 予定価格の事後公表関連

【落札率の分布（財務局契約）】

- 「制度改革前」に発生していた予定価格付近の集中が緩和
- 「試行期間中」以前に発生していた予定価格の90%付近の集中が緩和し、「本格実施後」は予定価格の90～92%の間に集中が分布



Ⅱ J V 結成義務の撤廃関連

【混合入札の導入による希望者数《平均》の変化（落札ベース）】

○全体の平均希望者数が「制度改革前」より約2.5倍増

業種	制度改革前 (J V 結成義務)	試行期間中 (混合入札)			本格実施後① (混合入札)			本格実施後② (混合入札)		
	J V	合計	J V	単体	合計	J V	単体	合計	J V	単体
全体	2.6者	5.7者	0.7者	5.0者	5.7者	0.8者	4.9者	6.3者	0.8者	5.5者
建築	3.3者	7.7者	0.7者	7.0者	6.9者	0.6者	6.3者	7.4者	0.3者	7.2者
土木	2.3者	5.3者	0.9者	4.4者	5.6者	1.2者	4.4者	6.8者	1.6者	5.2者
設備	2.0者	4.9者	0.5者	4.4者	4.7者	0.6者	4.0者	4.7者	0.4者	4.2者

※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

【混合入札におけるJ V・単体別の受注件数《割合》の変化（開札ベース）】

○J Vが落札する割合は対象期間によりばらつきが発生。

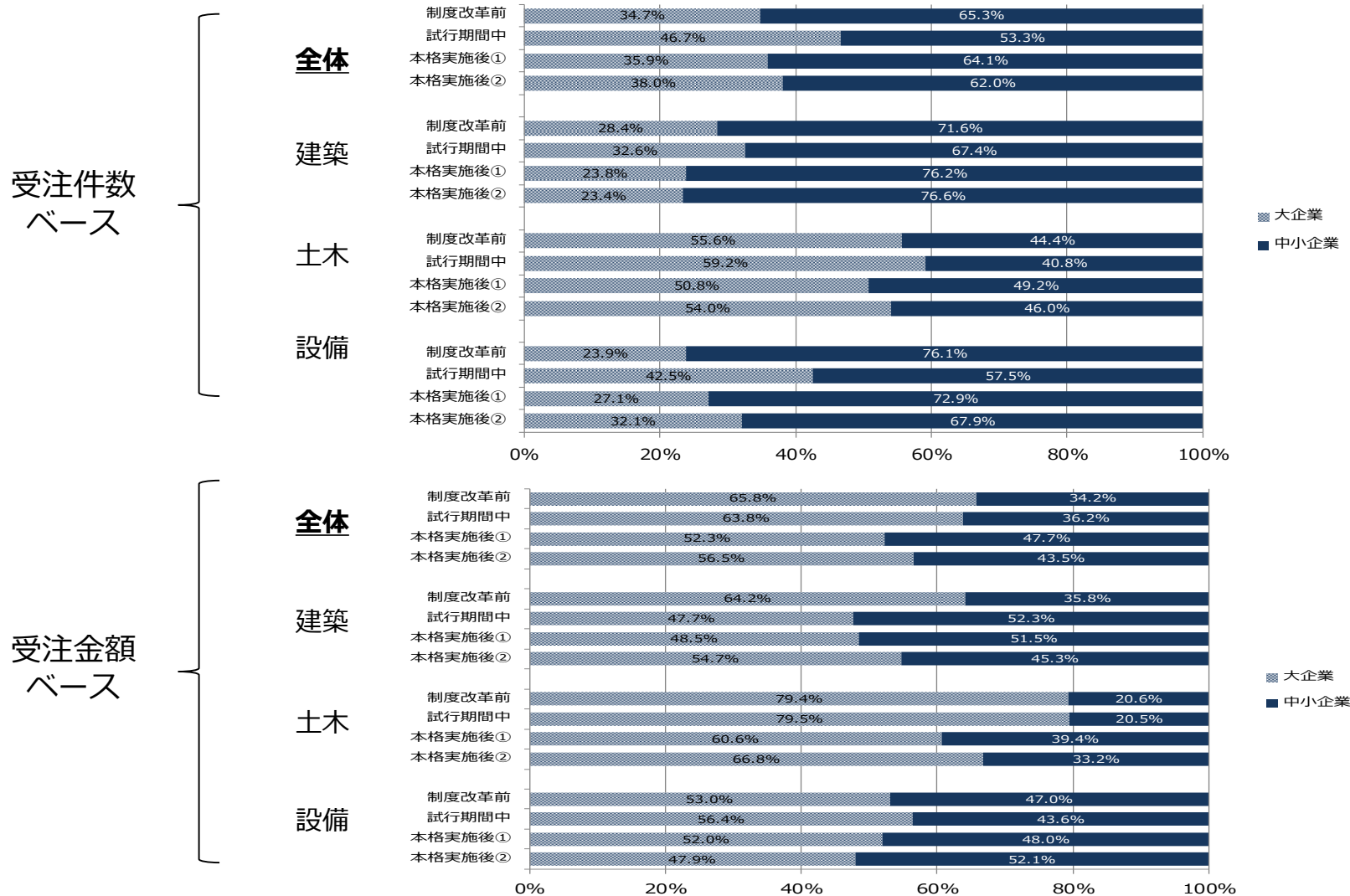
業種	試行期間中（混合入札） 対象194件			本格実施後①（混合入札） 対象140件			本格実施後②（混合入札） 対象152件		
	J Vが落札	単体が落札	不調	J Vが落札	単体が落札	不調	J Vが落札	単体が落札	不調
全体	14.9%	68.6%	16.5%	20.7%	67.1%	12.1%	16.4%	73.7%	9.9%
建築	10.4%	70.8%	18.8%	12.5%	77.5%	10.0%	6.7%	91.1%	2.2%
土木	24.2%	65.2%	10.6%	30.4%	51.8%	17.9%	30.9%	52.7%	16.4%
設備	10.0%	70.0%	20.0%	15.9%	77.3%	6.8%	9.6%	80.8%	9.6%

※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

II J V 結成義務の撤廃関連

【混合入札の導入による中小企業の受注状況の変化】

- 受注件数ベースでは、「制度改革前」よりも中小企業が占める割合がやや低下
- 受注金額ベースでは、「制度改革前」よりも中小企業が占める割合が上昇

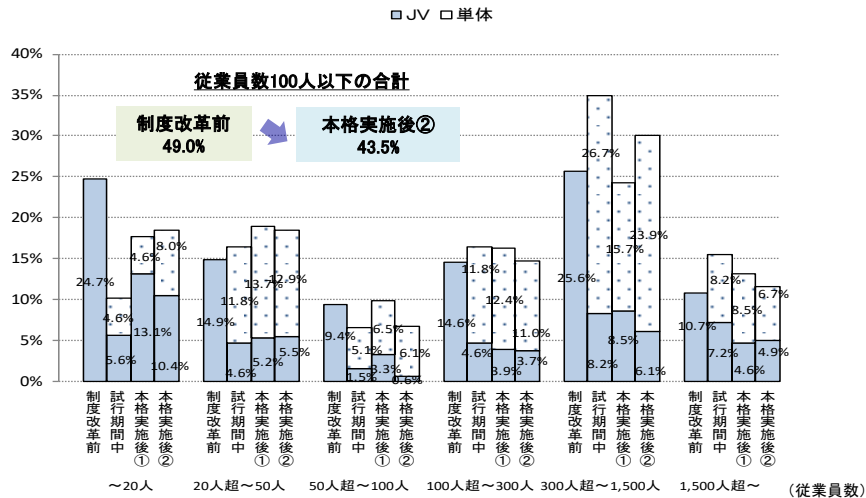


※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

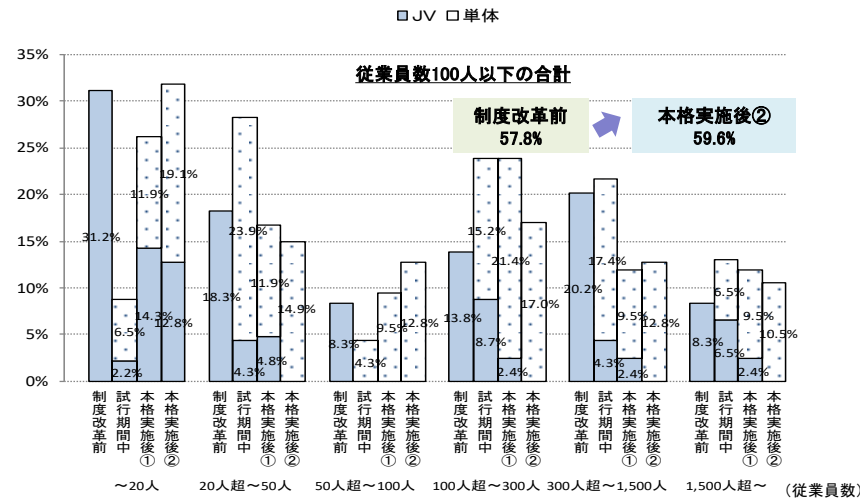
II J V 結成義務の撤廃関連

【混合入札の導入による企業規模別（従業員数で区分）の受注状況の変化】

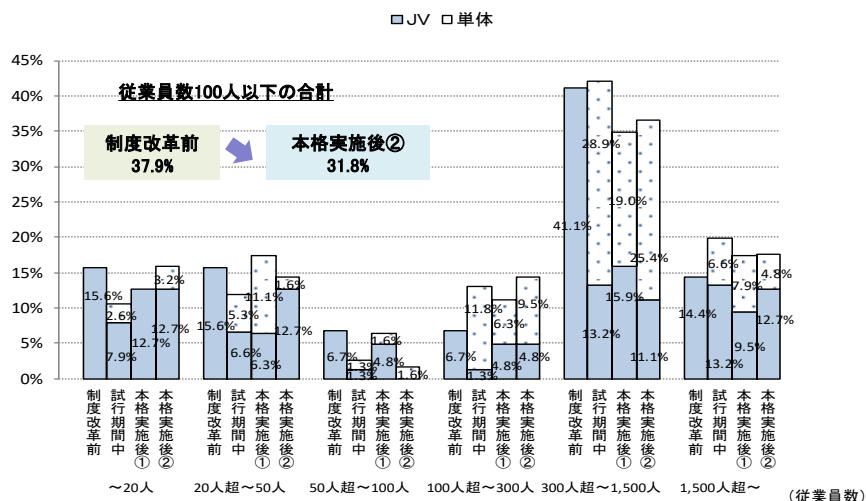
○受注件数ベース



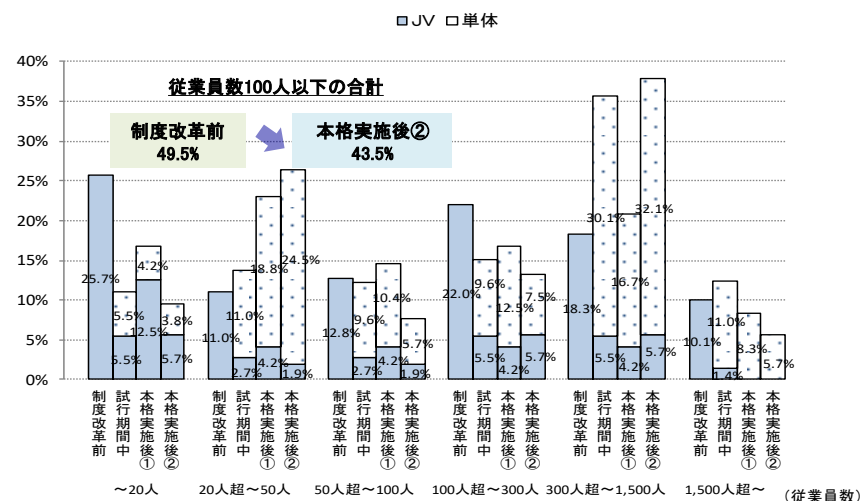
全体



建築



土木



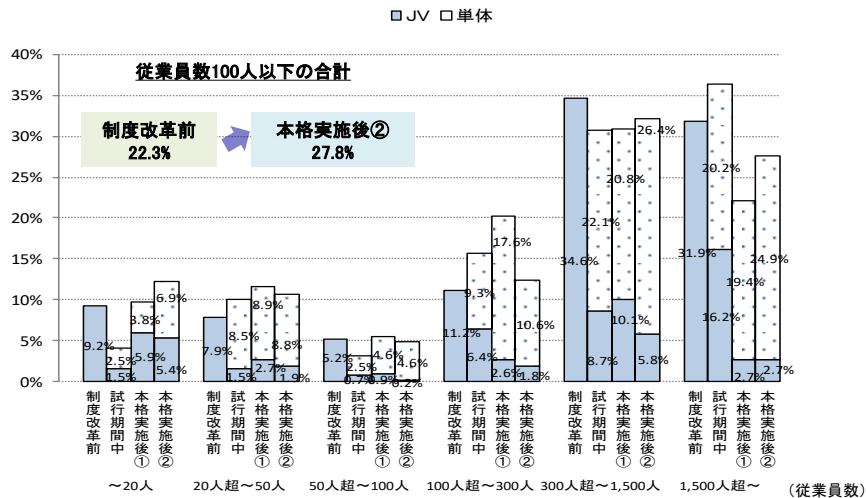
設備

※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

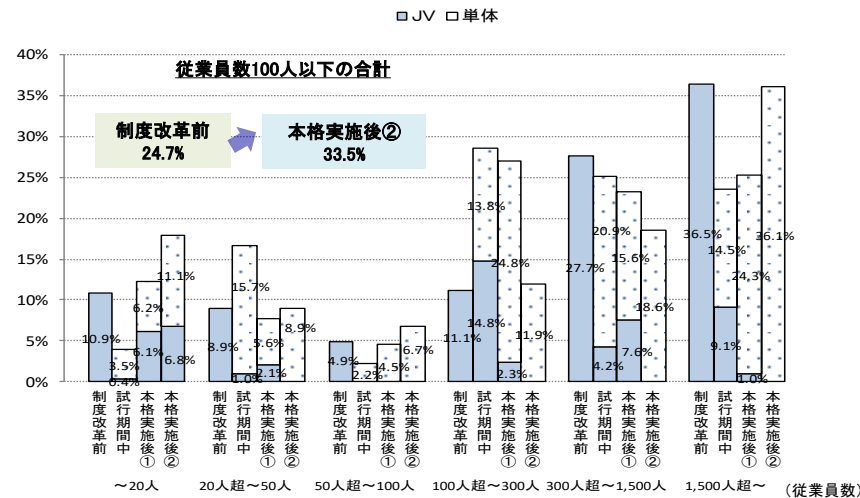
II J V 結成義務の撤廃関連

【混合入札の導入による企業規模別（従業員数で区分）の受注状況の変化】

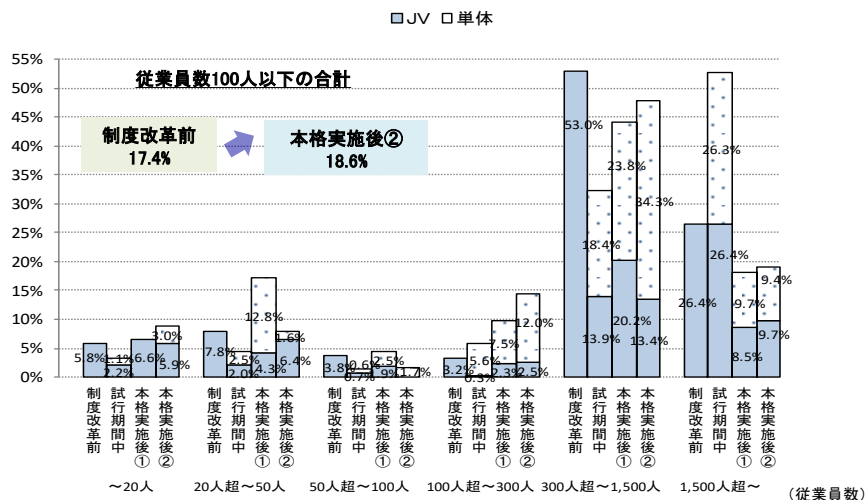
○受注金額ベース



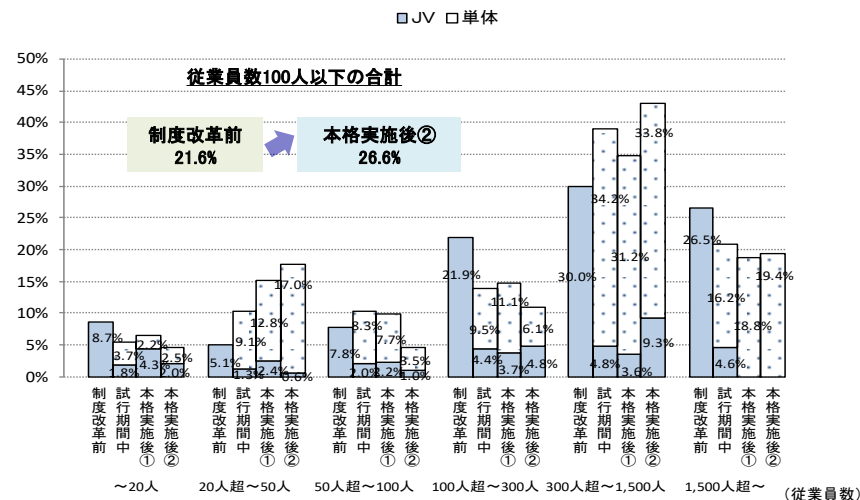
全体



建築



土木



設備

※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

II J V 結成義務の撤廃関連

【総合評価方式における J V 結成時の加点状況（落札ベース）】

- 「試行期間中」に比べ、 J V 結成で加点された件数割合（ J V の参加割合）が上昇
- また、 J V が落札した割合も上昇

	J V 加点対象件数	J V 加点実績あり	J V 落札件数	J V 加点による落札者の逆転
試行期間中	50件	9件（18.0%）	4件（8.0%）	—
本格実施後①	51件	19件（37.3%）	12件（23.5%）	2件
本格実施後②	41件	25件（61.0%）	10件（24.4%）	1件

※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

【技術者育成モデル J V 工事の発注状況（初回発注時の状況）】

- 同モデル対象工事として6件発注し4件が落札
- 希望者が少ない状況

業種	件名	発注規模	開札月	希望者	応札者	備考
建築	都営住宅30H-109東 （江東区辰巳一丁目）工事	予定価格 2,163,175,200円	H30.9	1	1	落札。ただし、契約者が 指名停止により契約解除
建築	都営住宅30H-106西 （多摩市諏訪五丁目）工事	14.5億円以上 16億円未満	H30.9	0	—	契約手続き中止
土木	石神井川整備工事（その163）	予定価格 824,840,280円	H31.1	1	1	落札
土木	仙台堀川護岸耐震補強工事 （その4）	予定価格 886,250,160円	H31.3	2	0	全者辞退により不調
建築	都立神代高等学校（31）体育 館ほか改築及び改修工事	予定価格 1,752,608,000円	R1.11	7	6	落札
土木	毛長川整備工事（舎人橋上流そ の2）	予定価格 784,411,100円	R2.2	1	1	落札

Ⅲ 1者入札の中止関連

【1者入札の中止による影響】

《再発注による影響》

開札日の遅れ **+74.6日**

工期の遅れ **+69.9日**

※中止70件のうち、再発注を済ませた69件の平均

	試行期間中
1者入札の中止対象件数	405件
中止件数	70件 (17.3%)

【入札辞退の原因分析】 ※平成31年4月1日から令和2年3月31日までの分

○企業規模別、時期別ともに、辞退理由の選択項目のうち、「配置予定技術者の配置が困難」の割合が総じて高く、次いで「その他」が高い

《企業規模別》

(単位：者)

区分	NO	辞退理由等	理由別件数		
			合計	大企業	中小企業
選択肢の項目	1	配置予定技術者の配置が困難	10,870 (74.0%)	775 (70.2%)	10,095 (74.4%)
	2	見積金額が当初見込みより過大	911 (6.2%)	42 (3.8%)	869 (6.4%)
	3	発注図書に不明確な部分あり	85 (0.6%)	3 (0.3%)	82 (0.6%)
	4	技術的に履行が困難	982 (6.7%)	60 (5.4%)	922 (6.8%)
	5	その他	1,832 (12.5%)	224 (20.3%)	1,608 (11.8%)
合計			14,680 (100%)	1,104 (100%)	13,576 (100%)

《時期別（辞退届を提出した時期）》

(単位：者)

区分	NO	辞退理由等	理由別件数												
			合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
選択肢の項目	1	配置予定技術者の配置が困難	10,870 (74.0%)	179 (61.9%)	270 (65.5%)	675 (68.0%)	867 (70.4%)	846 (74.1%)	1,279 (74.8%)	1,734 (76.3%)	1,272 (75.0%)	1,189 (74.4%)	992 (74.9%)	884 (77.0%)	683 (79.3%)
	2	見積金額が当初見込みより過大	911 (6.2%)	43 (14.9%)	43 (10.4%)	115 (11.6%)	87 (7.1%)	64 (5.6%)	99 (5.8%)	122 (5.4%)	85 (5.0%)	70 (4.4%)	65 (4.9%)	66 (5.7%)	52 (6.0%)
	3	発注図書に不明確な部分あり	85 (0.6%)	2 (0.7%)	6 (1.5%)	10 (1.0%)	11 (0.9%)	6 (0.5%)	5 (0.3%)	11 (0.5%)	11 (0.6%)	10 (0.6%)	6 (0.5%)	4 (0.3%)	3 (0.3%)
	4	技術的に履行が困難	982 (6.7%)	15 (5.2%)	43 (10.4%)	69 (7.0%)	99 (8.0%)	75 (6.6%)	121 (7.1%)	140 (6.2%)	102 (6.0%)	107 (6.7%)	87 (6.6%)	74 (6.4%)	50 (5.8%)
	5	その他	1,832 (12.5%)	50 (17.3%)	50 (12.1%)	123 (12.4%)	167 (13.6%)	151 (13.2%)	207 (12.1%)	267 (11.7%)	227 (13.4%)	223 (13.9%)	174 (13.1%)	120 (10.5%)	73 (8.5%)
合計			14,680 (100%)	289 (100%)	412 (100%)	992 (100%)	1,231 (100%)	1,142 (100%)	1,711 (100%)	2,274 (100%)	1,697 (100%)	1,599 (100%)	1,324 (100%)	1,148 (100%)	861 (100%)

IV 低入札価格調査制度の拡大関連

【低入札価格調査の実績（開札ベース） ※拡大対象となった財務局契約において】

○調査件数割合は、対象拡大前の「制度改革前」と同水準

○試行開始（低入札価格調査の厳格化）以降、失格率は100%

(単位：件)

業種	制度改革前			試行期間中			本格実施後①			本格実施後②		
	対象件数 ①	調査件数 ② (②/①)	失格件数 ③ (③/②)	対象件数 ①	調査件数 ② (②/①)	失格件数 ③ (③/②)	対象件数 ①	調査件数 ② (②/①)	失格件数 ③ (③/②)	対象件数 ①	調査件数 ② (②/①)	失格件数 ③ (③/②)
全体	30	9 (30.0%)	3 (33.3%)	312	79 (25.3%)	79 (100%)	290	60 (20.7%)	60 (100%)	257	78 (30.4%)	78 (100%)
建築	14	3 (21.4%)	0 (0.0%)	59	20 (33.9%)	20 (100%)	53	14 (26.4%)	14 (100%)	66	26 (39.4%)	26 (100%)
土木	12	4 (33.3%)	2 (50.0%)	138	22 (15.9%)	22 (100%)	140	23 (16.4%)	23 (100%)	122	26 (21.3%)	26 (100%)
設備	4	2 (50.0%)	1 (50.0%)	115	37 (32.2%)	37 (100%)	97	23 (23.7%)	23 (100%)	69	26 (37.7%)	26 (100%)

【失格事由の内訳（低入調査を実施した応札者の延べ数に対して）】

○調査対象者の約4割が失格基準（数値的または工事成績）に該当

○調査票未提出の割合が最も大きく、本格実施後にその割合は上昇

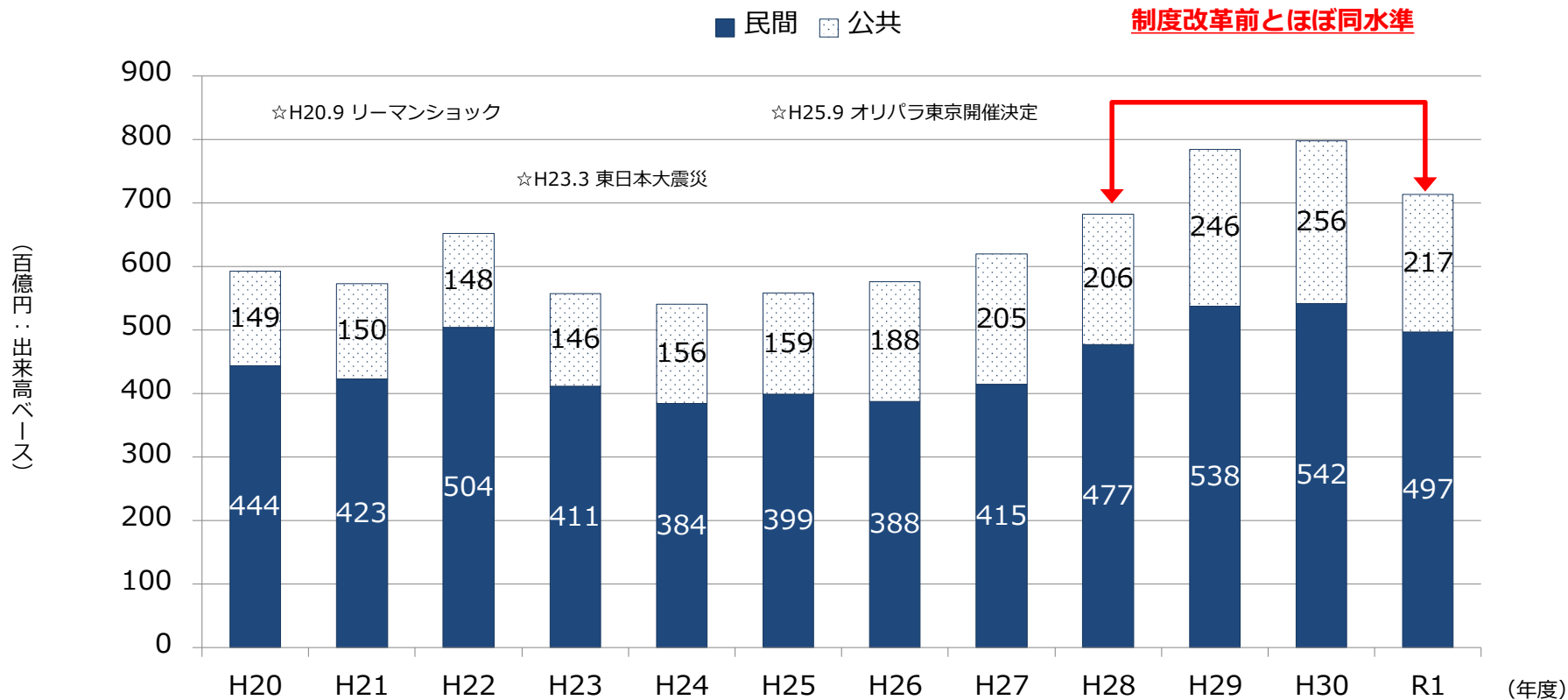
項目	試行期間中	本格実施後①	本格実施後②
①数値的失格基準	52者 (28.6%)	39者 (24.5%)	36者 (24.7%)
②工事成績失格基準	34者 (18.7%)	34者 (21.4%)	26者 (17.8%)
③調査票未提出	83者 (45.6%)	83者 (52.2%)	81者 (55.5%)
④調査票の不足・不備	13者 (7.1%)	3者 (1.9%)	3者 (2.1%)
合計	182者 (100%)	159者 (100%)	146者 (100%)

調査
フ
ロ
ウ
↓

【参考資料 1】 入札契約制度改革の本格実施（制度の変遷）

	制度改革前	試行期間中	本格実施後
予定価格	事前公表	事後公表	事後公表（下記以外） + 事前公表（建築4.4億円未満 土木3.5億円未満 設備2.5億円未満）
J V 結成	J V 義務	混合入札	混合入札 + J V 義務（モデル工事（一部））
1 者入札	中止せず	中止する	中止せず
低入札 価格調査	W T O 以上 (24.7億円以上)	建築 4.4億円以上 土木 3.5億円以上 設備 2.5億円以上	建築4.4億円以上 土木3.5億円以上 設備2.5億円以上

【参考資料2】都内における建設投資の推移



※建設政策研究所HP「建設関連統計－都道府県別建設投資の推移（国交省：建設総合統計）」より

《内訳》

(単位：百億円)

	年度											
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
公共	149	150	148	146	156	159	188	205	206	246	256	217
民間	444	423	504	411	384	399	388	415	477	538	542	497
計	593	573	652	557	540	558	576	620	683	784	798	714
対前年度比	1.03	0.97	1.14	0.85	0.97	1.03	1.03	1.08	1.10	1.15	1.02	0.89